

# 平成26年3月期第2四半期 決算説明資料

平成25年11月12日

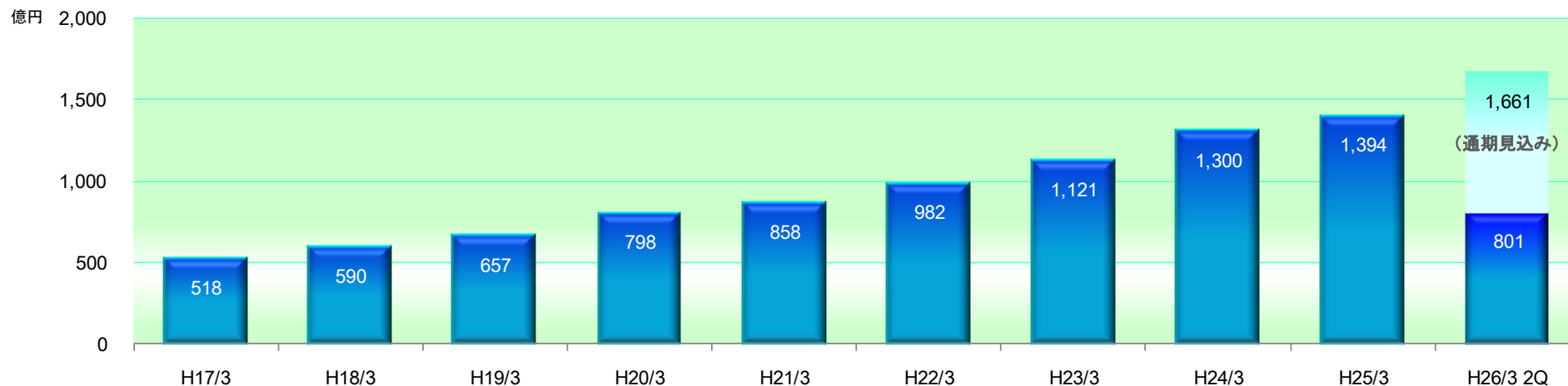
## 【本資料に関する注意事項】

本資料は、本年10月31日に発表しました「平成26年3月期 第2四半期決算短信」の決算補足説明資料として、同期間の業績動向を補足説明することを目的として作成したものです。本資料に掲載されている日本調剤株式会社及び同社子会社の業績見込み、計画、事業展開等に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、事業等のリスクや不確実な要因によっては、大きく変化する可能性があります。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。また、本資料は投資勧誘のため作成されたものではありません。投資を行う際には、十分に投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

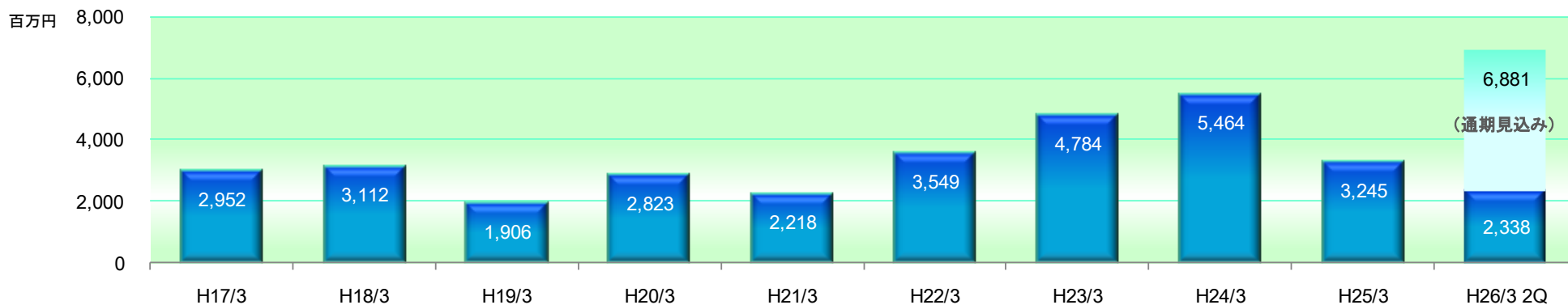
 日本調剤株式会社 (証券コード 3341)

# I .平成26年3月期第2四半期 業績報告

## 連結売上高推移



## 連結営業利益推移



今年度は調剤報酬と薬価の改定がなく、売上高、利益ともに増加。  
調剤薬局事業においては採算性を重視した出店により収益性も改善。  
医薬品製造販売事業においては長生堂製薬子会社化により業容拡大。

(単位:百万円)

	H24/4-9	H25/4-9	対前年同期 増減額	同 増減率	H26/3 通期予想※
売上高	67,115	80,136	13,020	19.4%	166,196
売上原価	57,222	67,575	10,353	18.1%	137,748
売上総利益	9,893	12,560	2,667	27.0%	28,448
販管費	9,108	10,222	1,114	12.2%	21,566
営業利益	784	2,338	1,553	198.0%	6,881
経常利益	544	2,049	1,505	276.4%	6,413
四半期純利益	180	950	770	428.1%	3,290

※平成25年4月30日付 公表数値

調剤薬局事業は処方せん単価の上昇と前年出店店舗が寄与。  
 医薬品製造販売事業は長生堂製薬の子会社化による増収効果。  
 医療従事者派遣・紹介事業は薬剤師派遣紹介を中心に順調に推移。

(単位:百万円)

	H24/4-9	H25/4-9	構成比	対前年同期 増減額	同 増減率
調剤薬局事業	63,127	70,805	88.4%	7,677	12.2%
うち一般薬等売上	886	930	1.2%	44	5.0%
医薬品製造販売事業	2,497	7,403	9.2%	4,906	196.4%
医療従事者派遣・紹介事業	1,490	1,927	2.2%	437	29.3%

※セグメント間及びセグメント内取引は消去しております。

昨年10月の「業績改善へ向けた取り組み」以降、経費削減を継続。  
給与手当、研究開発費では長生堂製薬子会社化による増加分あり。

(単位:百万円)

	H24/4-9	H25/4-9	構成比	対前年同期 増減額	同 増減率
販 管 費	9,108	10,222	12.8%	1,114	12.2%
（給与手当）	1,401	1,624	2.0%	222	15.9%
（賃借料）	984	1,052	1.3%	68	7.0%
（消費税等）	2,704	2,784	3.5%	80	3.0%
（研究開発費）	546	804	1.0%	257	47.2%

主な増減要因

【販管費】  
・給与手当  
・研究開発費  
(長生堂製薬連結による)

※構成比は売上に対する比率

(単位:百万円)

	H25/3末	H25/9末	増減額
流動資産	43,037	55,459	12,421
固定資産	52,102	60,367	8,264
有形固定資産	32,459	39,839	7,380
無形固定資産	9,423	9,888	465
投資その他	10,219	10,638	419
資産合計	95,140	115,826	20,686
流動負債	44,702	53,505	8,802
固定負債	35,735	44,946	9,211
負債合計	80,437	98,451	18,014
純資産合計	14,702	17,374	2,671
自己資本	14,702	15,279	576

## 主な増減要因

### 【流動資産】

- ・現金及び預金 +2,924
- ・売掛金 +2,023
- ・商品及び製品 +2,300
- ・原材料及び貯蔵品 +3,257

### 【固定資産】

- ・土地 +1,939
- ・建設仮勘定 +3,175
- ・のれん +264

### 【流動負債】

- ・買掛金 +1,974
- ・支払手形 +2,442
- ・1年内償還予定の社債 +7,092
- ・1年内返済予定の長期借入金  $\Delta 7,051$
- ・短期借入金 +3,810

### 【固定負債】

- ・長期借入金 +14,685
- ・社債  $\Delta 7,000$

### 【純資産】

- ・利益剰余金 +697

(単位:百万円)

	H24/4-9	H25/4-9	H24/4- H25/3
営業活動による キャッシュ・フロー	△228	1,672	2,885
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,224	△6,848	△6,422
財務活動による キャッシュ・フロー	6,290	7,771	5,496
現金・現金同等物の 増 加 額	1,837	2,595	1,958
現金・現金同等物の 期 首 残 高	12,554	14,513	12,554
現金・現金同等物の 期 末 残 高	14,391	17,108	14,513

## 当期の変動要因

### 【営業活動によるCF】

- ・税金等調整前四半期純利益 +1,988
- ・減価償却費 +1,844
- ・たな卸資産増加 △1,784
- ・法人税等の支払額 △1,486

### 【投資活動によるCF】

- ・有形固定資産取得 △4,604
- ・連結の範囲の変更を伴う  
子会社株式の取得による支出  
△2,103

### 【財務活動によるCF】

- ・長期借入による収入 +16,700
- ・長期借入金の返済による支出  
△9,130

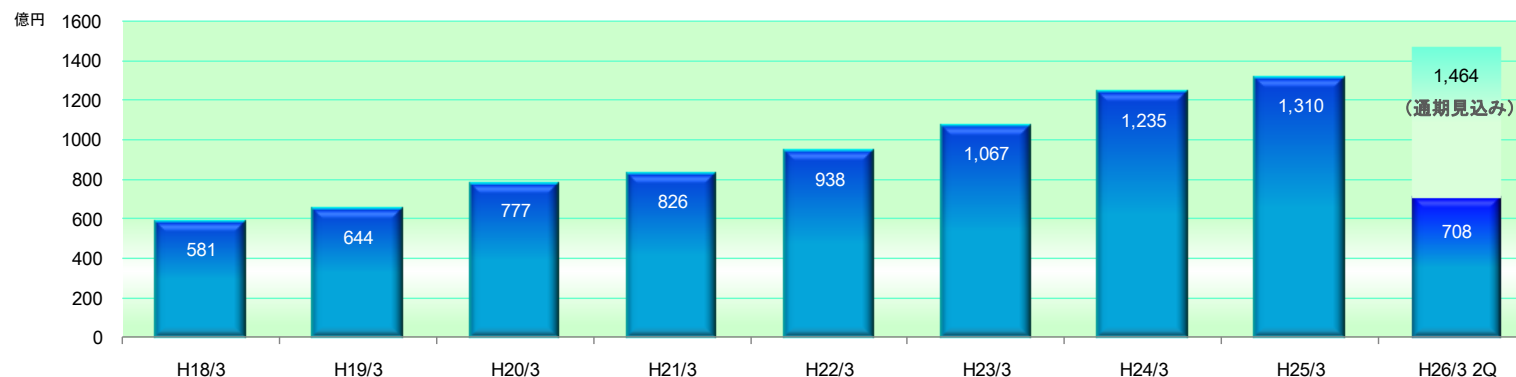


(単位:百万円)

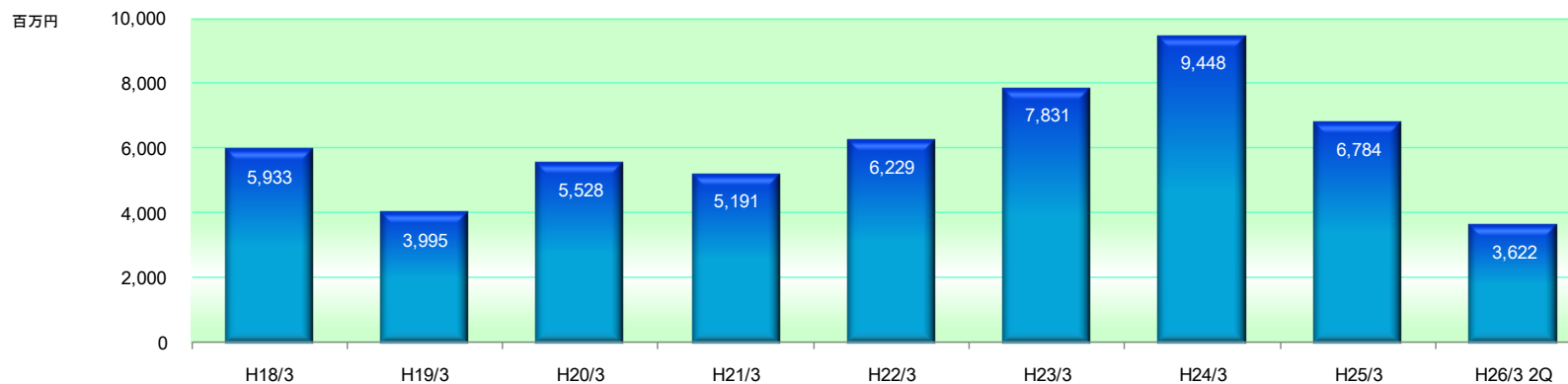
	H24/4-9	H25/4-9	増減額	増減率
売上高(連結消去前)	63,127	70,805	7,677	12.2%
営業利益	2,713	3,622	909	33.5%

(※セグメント内取引消去後)

## セグメント売上高推移



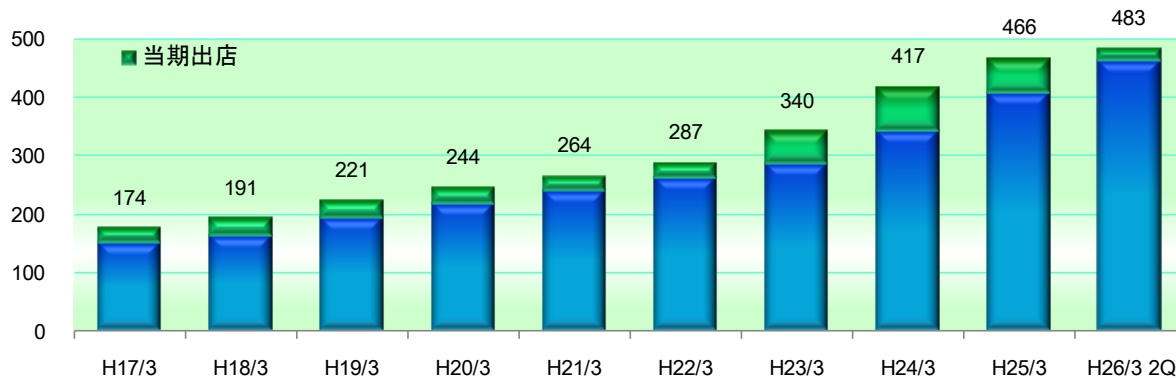
## セグメント営業利益推移



	H25/4-9 実績
出店数	20
閉店数	3
総店舗数(9月末)	※ 483

※物販專業の1店舗を含む

## 各期末店舗数推移



## 当四半期出店

7月出店	
瀬戸山口薬局	愛知県瀬戸市



8月出店	
小樽薬局	北海道小樽市
勝どき薬局	東京都中央区



9月出店	
大宮東口薬局	埼玉県さいたま市
中山駅前薬局	神奈川県横浜市
北條薬局	長野県下伊那郡



	H25/9末 店舗数	H25/4-9 開店数	H25/4-9 閉店数	H25/3末 店舗数
北海道	43	1	1	43
東北	39	0	0	39
関東	242	11	2	233
うち東京都・神奈川県	182	9	1	174
甲信越	22	3	0	19
東海	37	3	0	34
関西・北陸	46	1	0	45
中国・四国	30	1	0	29
九州	24	0	0	24
計	※ 483	20	3	466

※店舗数に物販専門の1店舗(神奈川県)を含む

改定なき年度であり、処方せん単価上昇。  
既存店についてもオペレーション改善により売上増加。

## 【日本調剤グループ 出店期別店舗調剤売上推移】

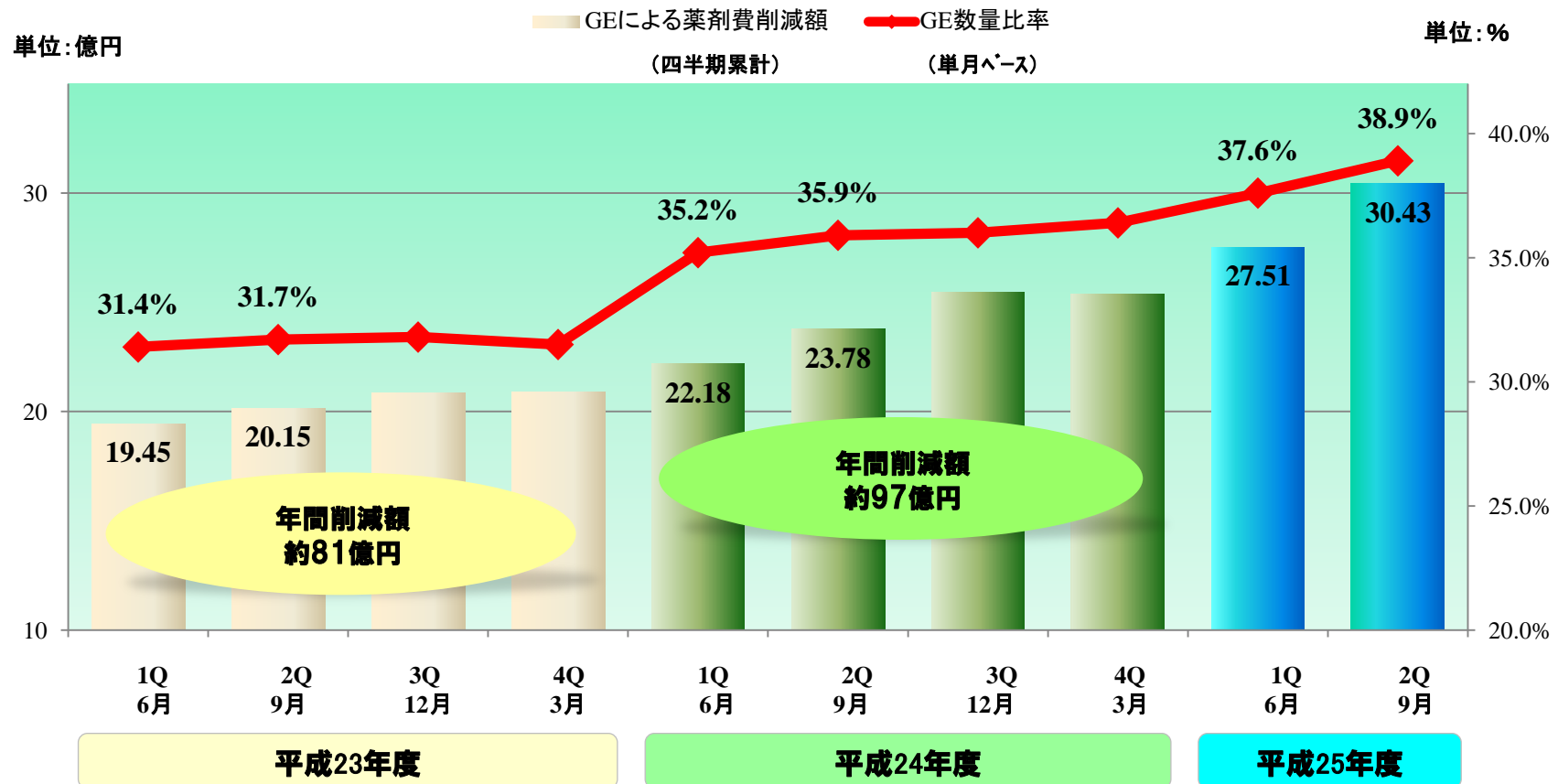
(単位:百万円)

	H25/9末 店舗数	H24/4-9	H25/4-9	増減額	増減率
既存店 (~H24/3)	408	61,590	66,708	5,117	8.3%
前期出店 (H24/4~H25/3)	55	388	2,384	1,996	513.9%
今期出店 (H25/4~H26/3)	20	—	606	606	—
その他	—	95	23	△72	△75.5%
計	483	62,074	69,723	7,648	12.3%

- ・ 調剤売上のみ(OTC等含まず)、発生ベース(返戻再請求を反映せず)
- ・ 期中閉局店舗分はその他に集計しております
- ・ 店舗数に前年度中に物販専業に転換した1店舗を含む

地域	H24/4-9	H25/4-9	前年同期比(%)
	処方せん枚数(千枚) (構成割合)	処方せん枚数(千枚) (構成割合)	
北海道	482 (9.4%)	483 (8.9%)	100.2%
東北	497 (9.7%)	511 (9.4%)	102.8%
関東	2,517 (49.3%)	2,751 (50.4%)	109.3%
うち東京都・神奈川県	1,806 (35.4%)	1,984 (36.4%)	109.9%
甲信越	129 (2.5%)	141 (2.6%)	109.3%
東海	308 (6.0%)	351 (6.4%)	113.9%
関西・北陸	618 (12.1%)	652 (12.0%)	105.5%
中国・四国	337 (6.6%)	338 (6.2%)	100.3%
九州	214 (4.2%)	226 (4.1%)	105.7%
合計	5,105 (100.0%)	5,456 (100.0%)	106.9%

一般名処方せんの増加、変更不可処方せんの減少が続いており、ジェネリック医薬品数量ベース使用比率の上昇基調も続いている。



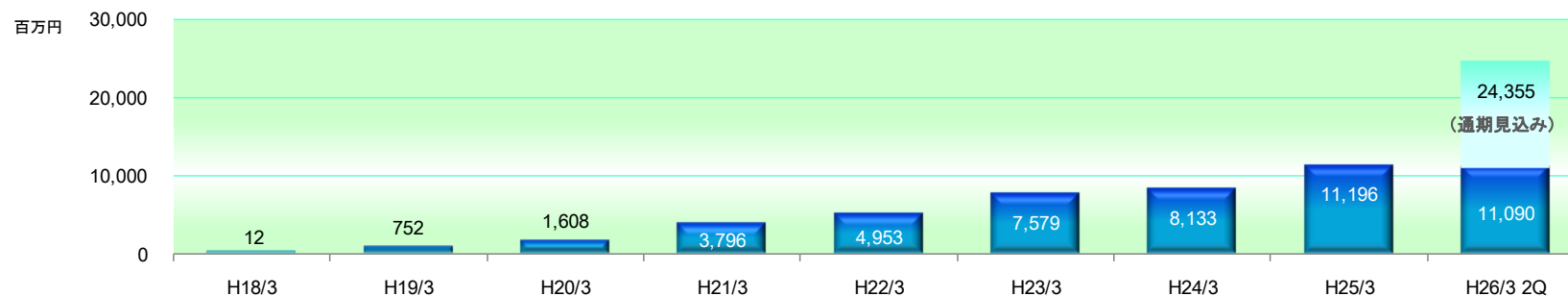
長生堂製薬の子会社化により、大幅増収増益。

(単位:百万円)

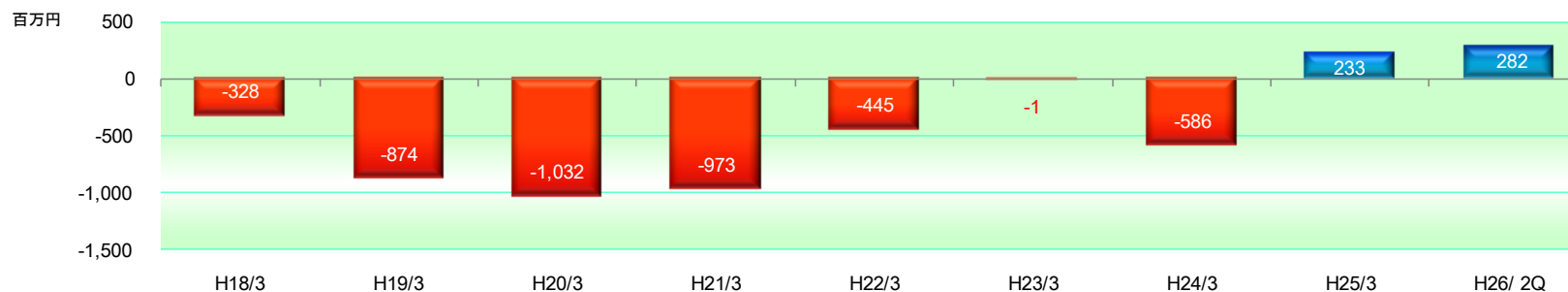
	H24/4-9	H25/4-9	増減額	増減率
売上高(連結消去前)	5,399	11,090	5,690	105.4%
営業利益	111	282	171	154.7%

## セグメント売上高推移

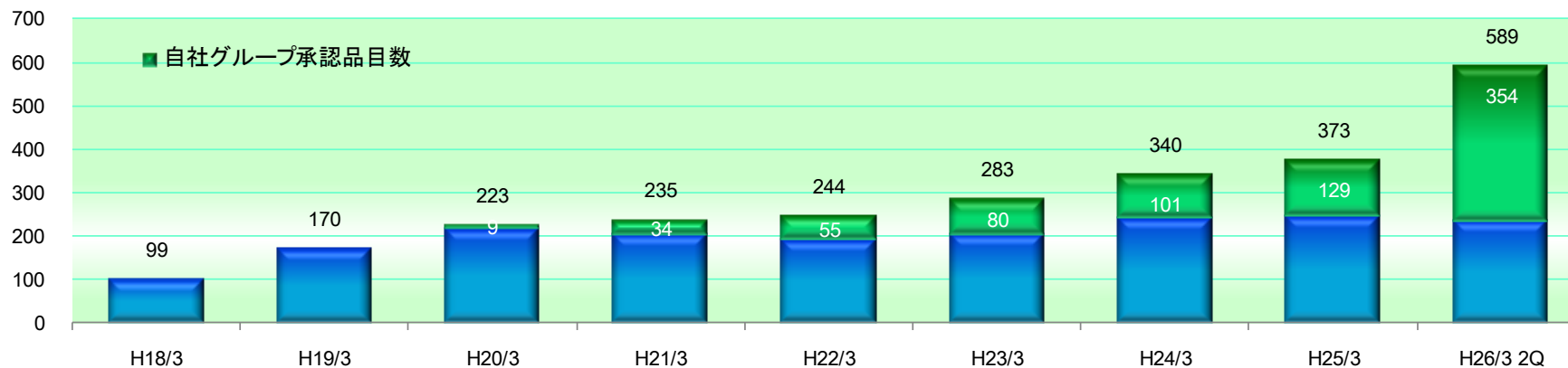
(※セグメント内取引消去後)



## セグメント営業利益推移



## 販売品目数推移



## 平成25年6月 新規収載(13品目)

名称
タルチレリンOD錠5mg「JG」
アゼルニジピン錠8mg「JG」
アゼルニジピン錠16mg「JG」
リセドロン酸Na錠17.5mg「JG」
ロキソプロフェンNaゲル1%「JG」
ロキソプロフェンNaテープ100mg「JG」
ロキソプロフェンNaテープ50mg「JG」
ロキソプロフェンNaパップ100mg「JG」

名称
アムロジピン錠10mg「JG」
アムロジピン錠10mg「CH」
アスピリン腸溶錠100mg「JG」
プラミペキソール錠0.125mg「JG」
プラミペキソール錠0.5mg「JG」

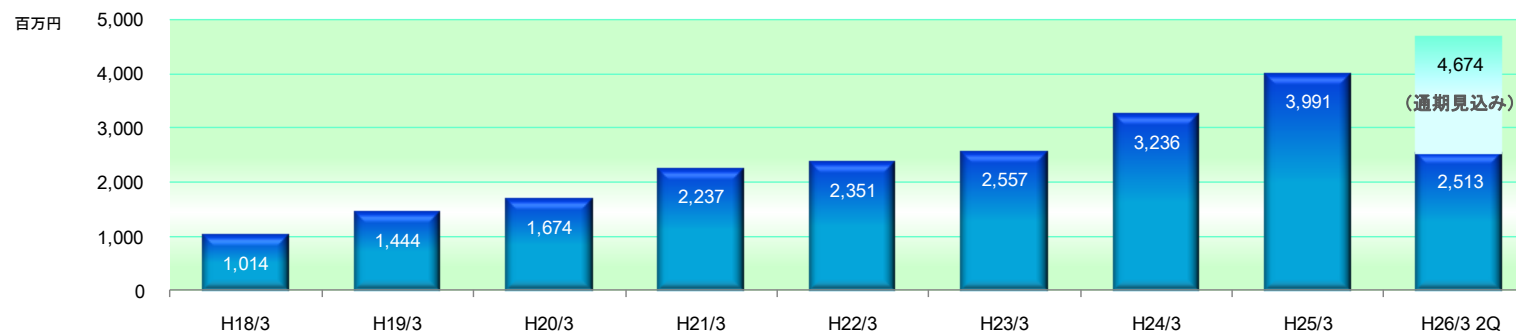


主力の薬剤師派遣を中心に好調、販管費も抑制しており大幅増収増益。

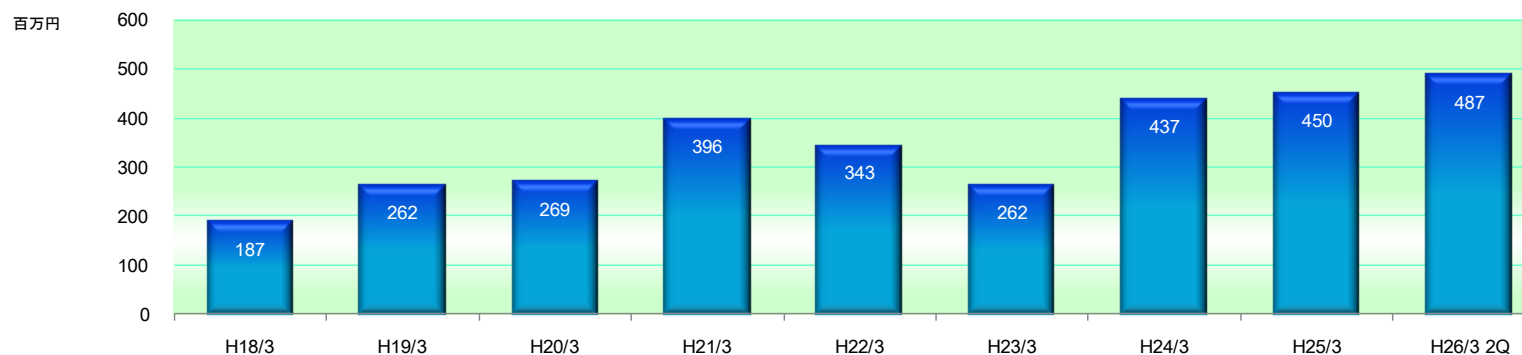
(単位:百万円)

	H24/4-9	H25/4-9	増減額	増減率
売上高(連結消去前)	1,964	2,513	549	28.0%
営業利益	305	487	181	59.3%

## セグメント売上高推移

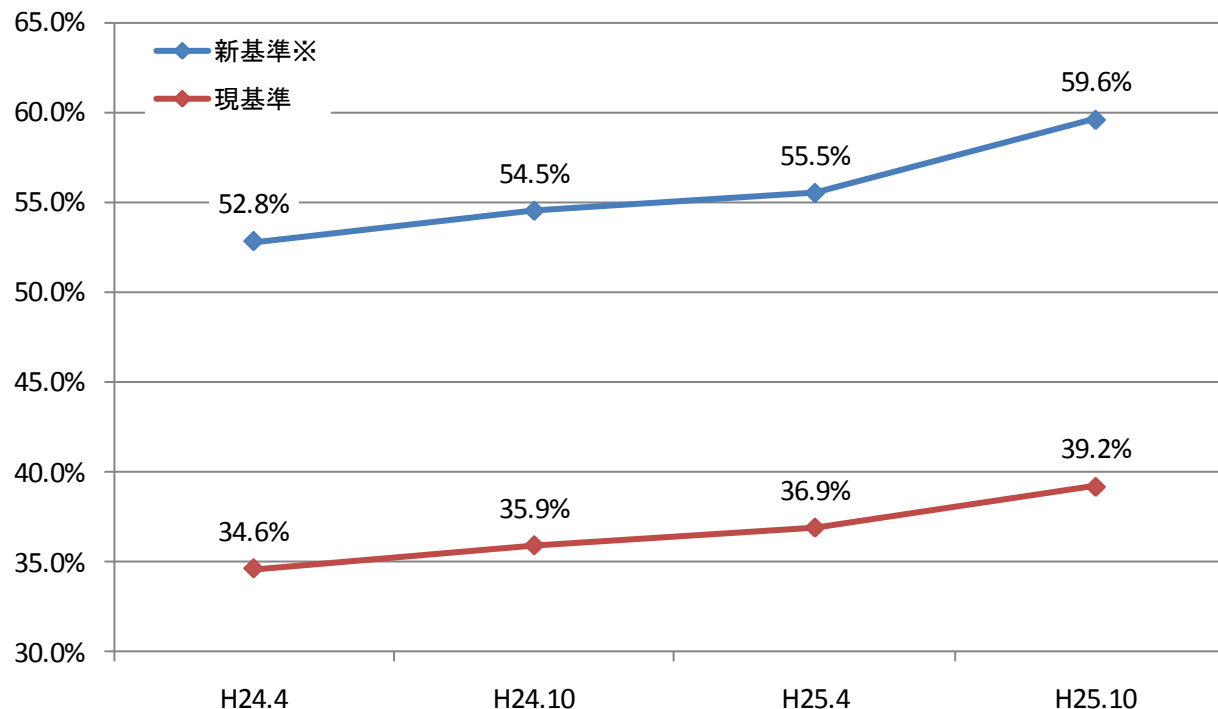


## セグメント営業利益推移



## II. 日本調剤グループの事業展開

## ジェネリック医薬品使用率(数量ベース) 全社平均



※新基準は平成25年4月厚生労働省にて示された後発医薬品使用促進ロードマップに基づく算出方法による

- ✓ 現基準で40%、新基準※で60%到達が視野に
- ✓ 変更可処方せん 71.9%、一般名処方せん 15.3% (H25.10)

## 後発医薬品調剤体制加算 算定状況

区分	H24.4		H25.4		H25.10	対前年4月	対同年4月
加算Ⅲ (35%以上)	55.6%	→	73.2%	→	80.6%	+25.0	+7.4
加算Ⅱ (30%以上35%未満)	23.2%	→	13.9%	→	9.6%	-13.6	-4.3
加算Ⅰ (22%以上30%未満)	14.6%	→	9.1%	→	6.8%	-7.8	-2.3
加算なし (22%未満)	6.6%	→	3.8%	→	3.0%	-3.6	-0.8

※開局後3カ月未満の店舗は加算算定の対象外であることから、計算から除外

- ✓ 継続した取り組みにより「加算Ⅲ」は80%以上の店舗で算定
- ✓ 「加算Ⅱ」、「加算Ⅰ」、「加算なし」は着実に減少

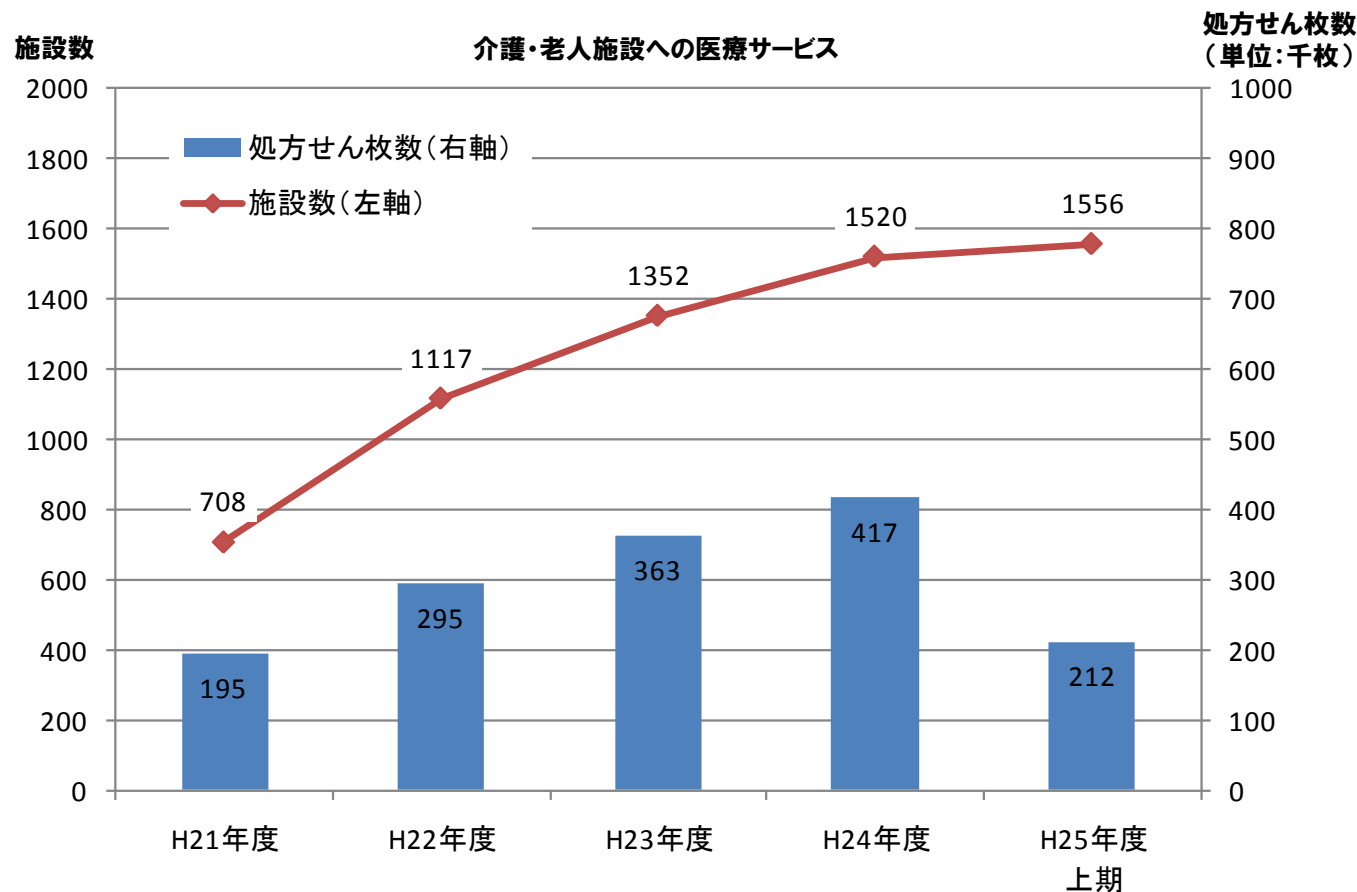
## 上期出店状況 店舗タイプ別出店数

店舗タイプ	1Q 出店数	2Q 出店数	上期 出店数	上期 閉局数	上期 増減	累計
門前型	8	3	11	-	11	336
MC(医療モール)型	4	2	6	-	6	52
面対応型	2	1	3	3	-	94
合計	14	6	20	3	17	482

※物販專業の1店舗を除く

- ✓ 「門前型」 増税、流通改善による影響を見つつ、引き続き全国での出店拡大をはかる
- ✓ 「MC型」 過去最高水準のハイペース出店
- ✓ 「面対応型」 収益性を精査し、主に首都圏で出店を継続

## 介護・老人施設サービス、在宅訪問を推進

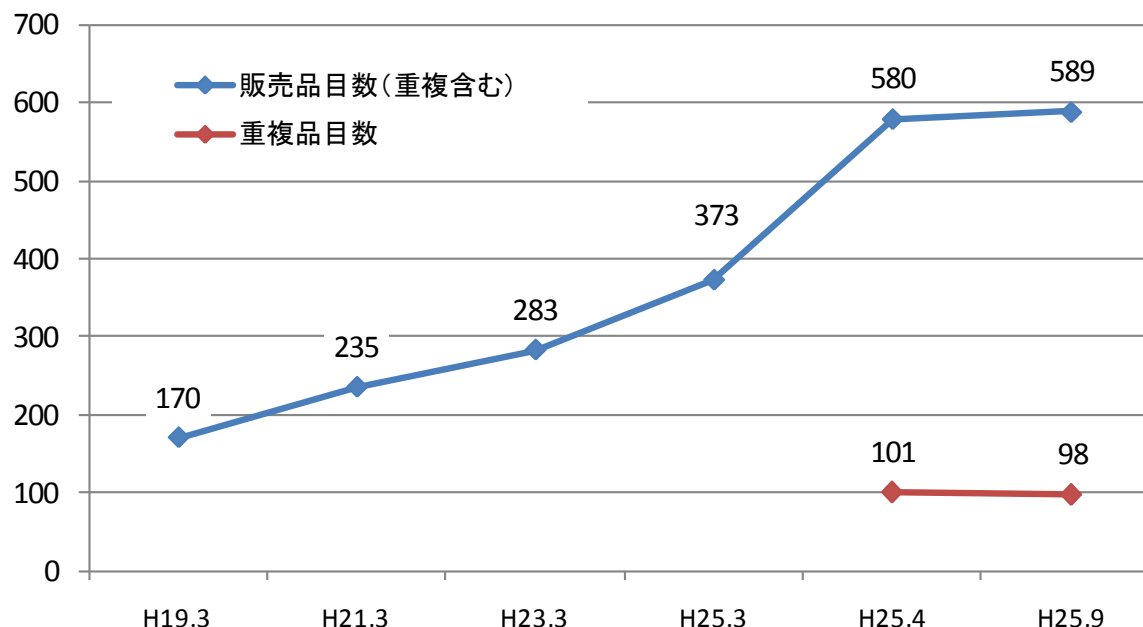


✓ 「施設」 取引施設数、処方せん枚数ともに着実に増加

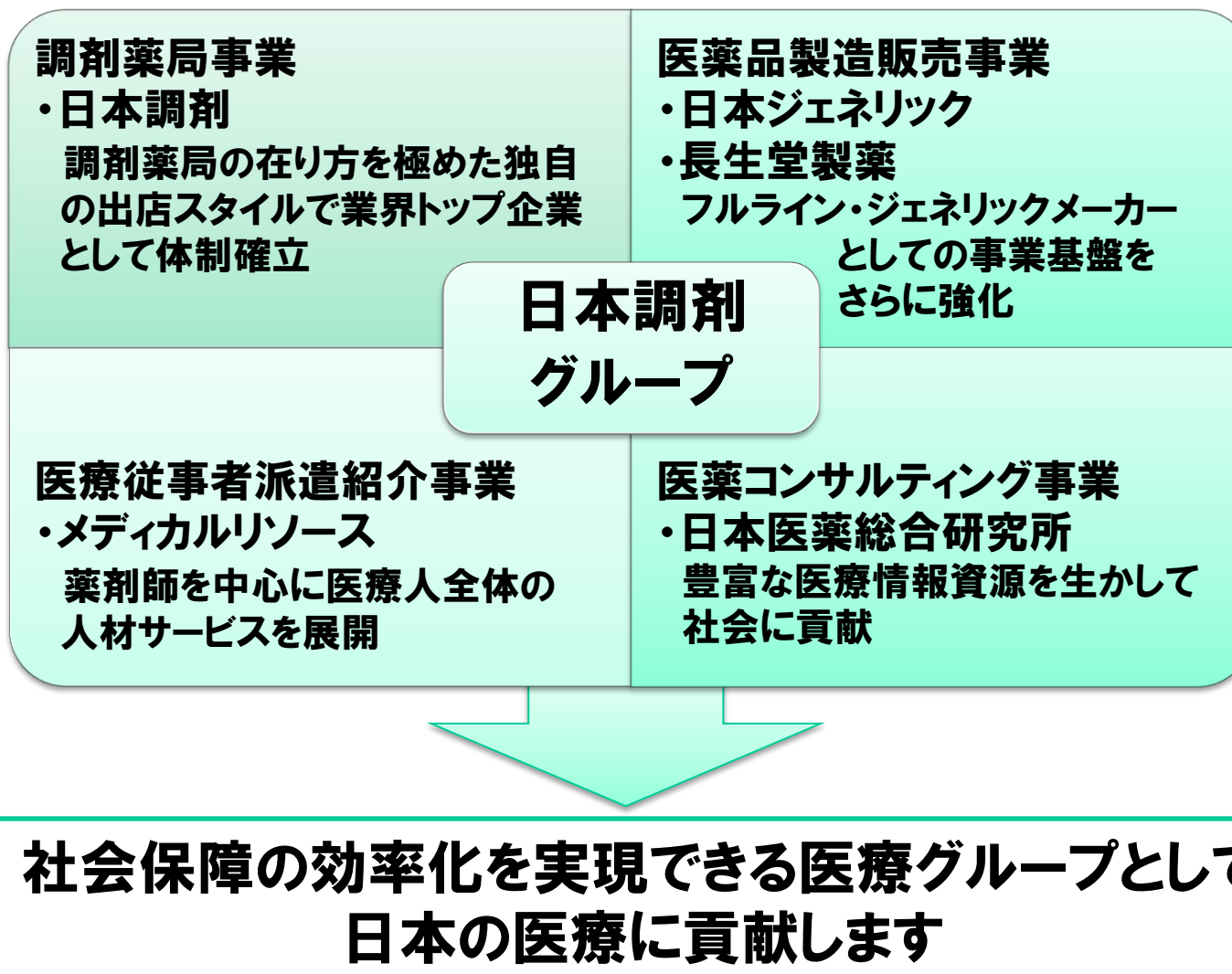
✓ 「在宅」 在宅担当チーム※<sup>1</sup>にて約140人※<sup>2</sup>の患者宅を訪問

※<sup>1</sup>在宅担当チーム:健保施設推進部内に組織 ※<sup>2</sup>平成25年9月末現在

## 日本ジェネリック販売品目数 推移



- ✓ 長生堂との提携により全販売品目数は589品目に
- ✓ フルライン・ジェネリックメーカーへさらなる品目増加、生産体制の強化を進める





## ●IRお問い合わせ先

日本調剤株式会社 経営企画部 IR担当まで

〒100-6737 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

グラントウキョウノースタワー37F

電話: 03-6810-0800(代表)

E-Mail: [ir-info@nichoco.jp](mailto:ir-info@nichoco.jp)

IR専用ページ : <http://www.nichoco.jp/ir>